

東日本大震災から何を学ぶか？

【企画趣旨】



コーディネーター

山本 卓朗 YAMAMOTO Takuro

公益社団法人 土木学会 第99代会長、鉄建建設(株) 特別顧問

土木学会では、2011. 3. 11 東日本大震災の発災直後に東日本大震災特別委員会を設置し、調査団の派遣に始まり、速報会の開催、他学会との連携による緊急提言、さらに重要な課題への対応としての特定テーマ委員会の設置など幅広い活動を行ってきた。そして今日まで、復旧・復興に向けた多様な取り組みに各機関や地域と協働してあたってきた。しかし本震災のもたらした根源的な課題である“社会安全”について基本に立ち返った議論が必要であると考える。

我が国は世界でも最も厳しい災害多発国のひとつであり、長年に亘り国土保全への取り組みをすすめてきた。また毎年9月の防災の日にあわせて国を挙げての防災訓練を行うなど安全の向上に努めてきた。このように「安全・安心な国土づくり」は我が国の基本的なテーマであったにもかかわらず、3. 11の東日本大震災は2万人に及ぶ犠牲者を出し、原子力発電所事故を併発するという誠に遺憾な事態となった。科学技術政策研究所の月次調査のうち「技術者は信頼できるか」を見ると、震災前には85%以上あった“ほぼ信頼出来る”との回答が、

震災直後にはほぼ半分に低下するという結果を踏まえると、社会安全に対する技術者の対応に対する強い疑念が国民の間に広がっていると考えべきではないか。また防災先進国として海外においてもその経験技術を活かした貢献活動を続けているが、海外からも本震災に対する対応と将来への備えについて情報を期待する声が聞こえてきている。社会安全の究極は、“国民の命を守る”ことである。そのためには、あらゆる事態を想定し、ハード対策からソフト対策まで視野を大きく広げた議論と対策が必要である。そして「真の安全・安心な国土づくり」のためには、目前の対策にとどまらず、我が国の政治経済や行政の仕組み、安全・安心に対する国民の正しい理解、そして学校教育まで包含した幅広い議論が必要になるであろう。

各界の専門家による本パネルディスカッションでは、“東日本大震災から何を学び、その課題解決に向けてどう取り組むべきか”を主題として進め、社会安全と発生の危惧される新たな巨大災害対策への議論へとつなげていきたい。

【パネリスト紹介】

◆ 被災地でのフィールドワーク経験豊かな専門家



「豊富な海外復興支援をベースに被災地での復興に携わる視点から」

石川 幹子 ISHIKAWA Mikiko
東京大学 教授

東京大学農学部卒業、ハーヴァード大学デザイン学部大学院修了。博士（農学）。専門：都市環境計画、ランドスケープ・デザイン。日本学術会議会員、宮城県震災復興会議委員、宮城県岩沼市震災復興会議議長。2008年土木学会環境デザイン最優秀賞受賞。著書：「都市と緑地」「流域圏プランニングの時代」等。



「被災地への徹底した取材をベースとするジャーナリストの視点から」

吉野 源太郎 YOSHINO Gentaro
日本経済研究センター 客員研究員

東京大学文学部卒業。日本経済新聞入社 横浜支局 東京本社外報部記者、日経ビジネス副編集長 札幌支社 東京本社編集局次長兼日経流通新聞編集長、論説委員等を経て2006年より現職。公正取引委員会・「政府規制等と競争政策に関する研究会」会員、内閣府・官民競争入札等監理委員会委員。著書：「西武事件」（日本経済新聞社）等。

◆ 国土計画に関わる土木専門家



「グローバルな感覚をもって国土を考察してきた視点から」

大石 久和 OHISHI Hisakazu
財団法人 国土技術研究センター 理事長

1970年京都大学大学院工学研究科修了、建設省入省。道路局長、国土交通省技監等を経て2006年より現職。京都大学大学院特命教授等を兼務。著書に『国土学事始め』『国土学再考 「公」と新・日本人論』（毎日新聞社）近著に『日本人はなぜ大災害を受け止めることができるのか』（海竜社）『国土と日本人』（中央公論新社）。



「国の社会資本整備を審議し計画を取りまとめている視点から」

福岡 捷二 FUKUOKA Shoji
中央大学 教授

1966年北海道大学大学院土木工学専攻修士課程修了、1971年アイオワ大学大学院博士課程修了。1966年東京工業大学助手、1975年東京工業大学助教授、1985年建設省土木研究所河川研究室長、1994年広島大学教授、広島大学評議員などを経て、2004年より現職。1980年、1992年土木学会論文賞受賞、2005年土木学会出版文化賞受賞。

◆ 政治の動向と政策に関わる専門家



「現代政治の課題を幅広く研究し、復興構想会議に参画した視点から」

飯尾 潤 IIO Jun
政策研究大学院大学 教授

1986年東京大学法学部卒業、1992年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。1993年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1997年政策研究大学院大学助教授、2000年政策研究大学院大学教授、現在に至る。専門は、政治学・現代日本政治論。